九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

四川大地震に見る現代中国 : 阪神淡路大震災と福岡西方沖地震との比較を交えて

大谷, 順子
大阪大学大学院人間科学研究科グローバル人間学専攻・准教授 | 九州大学アジア総合政策センター・協力教員

https://doi.org/10.15017/14072

出版情報：九州大学アジア総合政策センター紀要. 3, pp.23-37, 2009-03-31. 九州大学アジア総合政策センター
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

(研究論文２)

四川大地震に見る現代中国
―― 阪神淡路大震災と福岡西方沖地震との比較を交えて ――

Issues in modern China highlighted by the Sichuan Earthquake in 2008 with reference to the 1995 Great Hanshin Awaji Earthquake and the 2005 West Off Fukuoka Earthquake

大谷 順子
(大阪大学大学院人間科学研究科グローバル人間学専攻・准教授、九州大学アジア総合政策センター・協力教員)
OTANI, Junko
(Associate Professor, Graduate School of Human Sciences, Osaka University; Affiliated faculty member, Kyushu University Asia Center)

Abstract

The Wenchuan Earthquake occurred in Sichuan Province of P.R. China at 14:28 of 12th May 2008. The earthquake brought various social issues to surface for the rapidly changing P.R. China where receiving attentions from international society. Sichuan is located in Western China and is known for its recent rapid economic development as well as ancient civilization and world heritage. The timing of the earthquake was critical as it occurred three months before the 2008 Beijing Olympics. This article describes the influence of earthquake, government response including rescue action, media policy, reconstruction plan, as well as international and Chinese people's response including internet opinion, humanitarian aid and volunteerism. This article also analyses the changes and highlight issues in modern Chinese society.

Key words : Sichuan Earthquake, media policy, internet, international emergency humanitarian aid, Great Hanshin Awaji Earthquake, West Off Fukuoka Earthquake

要 約

2008年５月12日午後２時28分に、四川省の汶川県を震源地として発生した四川大地震は経済発展目覚しい現代中国の抱える課題を表面に浮かび上がらせた。中国内陸部の四川省は、経済開発重点区として急発展をしており、少数民族や世界遺産も多く、観光地として栄える一方で、核関連施設を持つ中国政府としては神経を尖らせる地域でもある。本稿では、国際社会の注目を集める北京オリンピック開催直前という四川大地震が起きたタイミングと中国全体への影響、メディア政策などの政府の対応、インターネットやボランティアなど中国社会の反応を経時的に整理、分析し、四川省被災地域に縮図として浮かび上がる現代中国の抱える課題を考察する。

キーワード：四川大地震（汶川大地震)、メディア政策、インターネット、国際緊急人道援助、阪神淡路大震災、福岡西方沖地震

はじめに

四川大地震は、2008年５月12日午後２時28分に、四川省の汶川県（省都である成都市から70キロ）を震源地として発生した。四川大地震は経済発展目覚しい現代中国の抱える課題を表面に浮かび上がらせた。中国内陸部の四川省は、南シルクロードとも言われる地域で世界遺産も多く、豊かな地域として栄える。本稿では、北京オリンピック開催直前という四川大地震が起きたタイミングと中国全体への影響、また被災地域に縮図として浮かび上がる現代中国の抱える課題を考察する。

中国の地震史

中国は日本のような震災被災国として知られてこなかったが、実は大きな地震の発生はその歴史をみても決して少なくはない。しかし、頻発ではないことや、報道があまりなかったこともあり、経験や痛みが共有されてこなかったといえよう。

1976年の唐山地震の時はカメラ持込を禁じるなど情報封鎖を行い、被害状況がなかなか分からなかった。合弁を目指して出張中であった日立の邦人職員３名も全壊したホテルで死亡している。死者の数が25万人と発表されたのは、３年も経ってからであった。しかし、この1976年というのは、中国の歴史を見ると特別、慎重な時期であったとも分析できる。唐山地震は1976年７月28日に北京の近くの河北省で発生している。この1976年１月８日には周恩来が死去し、７月６日には人民解放軍の創設者である朱徳が死去した。そして、毛沢東が９月９日に死去している。これから新中国がどうなるのか、党内部も混乱していたと推察できるし、人民に対して社会不安をあおるような災害報道は厳しく統制されたと考えられる。

表１　中国における7.0以上の地震史（代表的なもの）

年　月	地 震 名 称	規模（M）	死　者（人）
1920年12月	海原地震	8.5	20万（235,502）
1927年５月	古浪地震	8.0	4万（41,419）
1931年８月	富蘊地震	8.0	１万
1932年12月	昌馬地震	7.6	200（７万）
1933年８月	畳渓地震	7.5	9,365
1950年８月	チベット察隅―墨脱	8.6	3,300
1966年３月	河北省寧晋邢台地震	7.2	1,000（8,064）
1970年１月	雲南省通海地震	7.8	15,621
1973年２月	四川省炉霍地震	7.6	2,199
1974年５月	雲南省昭通地震	7.1	1,541
1975年２月	遼寧省海域地震	7.3	200（1,839）
1976年７月	河北省唐山地震	7.8	25万（242,800）
2008年５月	四川大地震 (汶川大地震)	8.0	69,277

朝日新聞2008年６月12日の表、NHK スペシャル「中国・四川大地震」2008年５月24日放送の表、「中国の地震危険」（www.nliro.or.jp/disclosure/q_kenkyu/No14_2_1.pdf アクセス日：2008年11月25日）の表を主に、その他の資料から併せて、筆者作成。死者数は出展により大小の差がある。代表的なものだけであり、他にも多く発生している。

図１　読売新聞オンライン［アクセス日：2008年９月２日］

図２　被災地地図（読売新聞2008年５月19日）

主な被災地となった四川省の特色

四川省は中国の中でも様々な特色を持つ地域である。盆地であり、夏は暑すぎず、緑豊かな恵まれた気候である。養豚や米、小麦など広大な農地を持ち、中国の食料供給基地としての役割を担っている。豚は中国人が最もよく食べる肉であり、四川省は、中国国内の豚の出荷量の１割を占め、年間6,000万頭以上と最も多い。米や小麦などの穀物は国の出荷量の６％、食用油の出荷量は８％を占める。希少金属（レアメタル）の資源にも恵まれており、経済開発重点地区として、新しく工業地帯の開発が進んでおり、工場団地が広がっている。また、軍の核関連施設があることも知られている（読売2008年５月21日、６月12日)。少数民族が多く、パンダの生息地、数々の世界遺産があり観光業にも恵まれている。チベットへの陸路の入り口としても知られてきた。チベットへ入るための査証は国外で取る他に、成都市でも取ることができる。博物館もあるように、古代文明も栄えたところである。

そして、国内の貧富の格差、そして、四川省内の格差が見える地域でもある。国内比較で言うと、四川省の平均所得は、中国沿海部の５分の１から10分の１である。四川省内でも急速な経済発展の結果、成都市内などはヨーロッパの高級ブランド店が次々と開店するような勢いと比べて、山間部農村との格差が指摘されている。

2008年５月12日四川大地震の被害状況

地震によって道路や電力・水道・通信などライフラインが寸断された。被災者総数は4500万人以上とされ、これは日本の総人口の３分の１(毎日2008年６月11日)、あるいはカナダの総人口に相当する。震災により移住した人数はスペインの人口にも相当すると例えられる。被災面積は、北海道あるいは韓国の総面積にも相当する。2008年７月22日、中国民政部の報告によると、現地時間21日正午現在までで、四川大地震の死者は６万9197人、負傷者は37万4,176人に上り、１万8,222人がなおも行方不明となっている（表２、表３)。14日時点での発表によれば、家屋の倒壊は21万６千棟、損壊家屋は415万棟である。中でも学校校舎の倒壊が四川省だけで6,898棟に上り、他もあわせると5,444棟と報告されている。校舎倒壊による教師と生徒の被害が犠牲者全体の１割以上を数え、学校建築における耐震基準の甘さと手抜き工事の横行が指摘された。また、都江堰を流れる岷江の上流にある紫坪埔ダムなど複数のダムに亀裂が生じたり土砂崩れによって川が堰きとめられて地震湖が生じるなどの被害が確認されており、ダムの緊急放流や下流域からの避難を含む対策が取られている。

成都市からの高速道路の被害はあまりなくとも、山間部へ行くにしたがって、寸断された道路や、遮断された抜け道のため、救援物資が届かなくなっていくという、救援格差の問題も観察された[1]。

四川省だけでなく、陝西省、甘粛省など近隣の省でも、大きな被害を蒙っている。例えば、甘粛省隴南市だけでも159人の死亡が報告されている。(「甘粛省南端文県」読売新聞2008年５月19日、６月13日)。四川省以外でも、北京、上海、南京、宁夏、甘肃、青海、陕西、山西、山东、河南、湖北、湖南、重庆、贵州、云南、西藏、江苏、海南、香港などで地震が観測された。

表２に示したように、死者数やその他の指標をみれば、日本の震災史上、最大の震災の１つである阪神淡路大震災の10倍の被害状況である。四川大地震の破壊エネルギーは、阪神淡路大震災の30倍とも観測されている（NHK 2008年５月24日)。

表２にも示したように、仮設住宅が何棟、何戸建設されたのかの数値に大きなばらつきがあり、救援・復興全体像が把握しきれていない状況が伺える。道路は全て開通、学校は全て再開と発表されているが、どのような形で開通、再開されているのかには、継続して観察する必要があると考えられる。仮設住宅で再開されている学校も少なくなく、まだ復興したとは言えないからである。

また、電柱や高圧電線塔が倒れ、山間部でも電気、また電話通信などのインフラが被害を受け、震災から60日経っても回復がされず、その

1 米国のハリケーンや他の地震の経験からも、インフラ復旧の最優先は道路復旧と言われている。(Kathleen Tierney コロラド州立大学自然災害センター所長（京都大学・大阪大学・神戸大学連携シンポジウム「都市と地域の防災・減災」2009年１月14日)

表２　四川大地震の被害概要と復興状況（2008年11月11日付け―震災から半年後）

被　害	死者	６万9,227人
	行方不明者	１万7,923人
	負傷者	37万4,643人
	避難民（四川省のみ）	約1,100万人
	避難者数	約1,510万人
	居住が不可能になった住宅数	450万戸
	重大な被害を受けた地域	約13万平方キロ (日本の総面積の３分の１)
	経済損失	約8,451億元
	道路	34,125km
	ダム	1,263
	電線	61,524km
	学校	7,444
	医療施設	11,028
	住居	農村　10,709.6万平方ｍ 都市　 1,887.9万平方m
救援・復興状況	仮設住宅	約246万棟、約70万棟、 約100万戸（情報にばらつきあり）
	政府の財政出勤	約809億元
	寄付・支援物資	595億元分
	道路	すべて開通
	学校	すべて再開
	企業活動	年間売上高500万元以上の企業の９割以上が営業再開
	四川省の GDP 伸び率の推移 (前年同期比)	１－３月　14.5% ４－６月　 4.6% ７－９月　10.1%

(読売新聞2008年11月12日、毎日新聞2008年11月13日、日本経済新聞2008年11月12日、新華社、中国政府発表より筆者作成。１元は約14円)

表３　四川大震災と日本の阪神淡路大震災と福岡県西方沖地震の比較

震　災　名	四川大地震 (汶川大地震)	阪神淡路大震災	福岡県西方沖地震
発　生　日　時	2008年５月12日 14時28分	1995年１月17日 ５時46分52秒	2005年３月20日 10時53分40秒 ４月20日６時
マグニチュード	8.0	7.3	5.9～6.57
震　源　地	四川省汶川県 (成都から70km)	淡路島北部	福岡西方沖
死　亡　者　数 重　軽　傷　者　数 行　方　不　明　者　数	69,277名 374,643名 17,923名	6,437名 43,792名 3名	1名 1,069名
住　宅　被　害	倒壊21万６千棟 損壊415万棟	46万世帯（全半壊）	375世帯（全半壊・） 一部損傷９千件・福岡県)

筆者作成（九州大学アジア理解講座「災害復興と現代中国―四川大地震における保健と福祉」における大谷順子発表スライド資料より　2008年９月４日）

ようなサービスがないままと報じられた(EERI, 2008: 7)。携帯電話は被災時に重要な役割を果たすもので、その後、仮設住宅では、区域の入り口の建物に携帯電話の店を配置する例が多く見られた。

すぐに予期される二次災害として、余震、感染症の拡大、堰き止め湖の問題があった。５月12日以降も余震は続いており、筆者が現地調査を行っていた2008年８月１日の余震でもさらに農村部に死傷者が出ていた。余震でも大きなものとしては、８月30日午後４時30分頃に発生した攀枝花地震がある。これは、マグニチュード6.1、９月２日午前８時時点で死者38人、負傷者589人が報告された。余震を恐れて、従業員が仕事をはじめられず、営業を再開できない企業などの問題も報告された[2]（読売2008年５月23日)。

堰き止め湖や土砂崩れダムの決壊を予想し、５月後半は、水抜き作業をする人民解放軍の働きが報じられ、地域住民への避難勧告が出された（読売2008年５月15日、５月18日、NHK2008年５月24日)。その作業は成功し、決壊による大きな水害などは発生せず、そのような二次災害は防ぐことができた。

被災地では被災後１週間以内には、３万人に迫る死者の埋葬が追いつかずに、腐乱するなど被災地の衛生環境の深刻化が問題となった（読売2008年５月18日)。夏に向かって気温が上がる季節に、伝染病への懸念も高まった。実際、中国誌《21世紀経済報道》は５月21日、当局者の話として、被災地で、水痘（水疱瘡)、A 型肝炎、手足口病などの感染症が発生していると伝えた。新華社電でも、李克強・筆頭副首相が21日、綿竹市において防疫対策を陣頭指揮し、衛生部などが派遣した防疫担当者を計5250人以上になったと報道している（読売2008年５月22日)。

保健分野における状況

震災によって死傷者が出る、それにもかかわらず保健医療施設も崩壊して医療サービスへのアクセスが問題となる。避難所では人口が密集し、人や家畜の糞尿や生活ゴミ処理の問題が起こる。震災に続く環境の悪化は、衛生問題や感染症拡大の危険性を引き起こす。臨時給水措置も追いつかず、初期は安全な飲み水の確保も問題となったが、ペットボトルの配給により、水の問題は比較的早く解決された。

被災による死亡や身体的傷害はもとより、心理的影響が、被災直後より心配された。阪神淡路大震災で大きく取り上げられるようになった、心的外傷後ストレス障害（Post-traumatic stress disorder: PTSD）が問題視された（Guo Y, et al. 2008)。全国各地から心理学専門家やカウンセラーが駆けつけた。香港から大学教授などの専門家もかけつけ、学校教師たちに臨床心理学の研修を開催するなどした。ただし、四川にも全国的にも、被災症例を専門とする専門家がほとんどいないことが問題となった。必ずしも適切なカウンセリングが行われたわけでもなかった（Yan 2008)。１人のカウンセラーが「気持ちを吐き出すように大泣きする」ことをすすめれば、別のカウンセラーは「我慢して頑張りましょう」というアドバイスをするなど、一貫性のないカウンセリングで混乱が生じた。また、四川の現地語がわからずに被災者とは通訳を通じなければ活動できない、あるいは本当の気持ちを表すことができないという問題も報告された。

被災者と一言に言っても、それぞれの置かれた状況や背景は多様である。震災遺児への心理ケアの必要性がメディアで取り上げられた（読売2008年５月21日)。被災者だけでなく、救出活動や遺体処理にあたった救援隊や病院現場で緊急医療支援にあたり多くの死傷者を扱った医療従事者たちの間での PTSD の問題や心理ケアの必要性が、さまざまな医学誌で報じられた(Song KX et al, 2008. Ning N et al. 2008)。

政府の対応

温家宝総理は地震発生の即日、地震対策本部を設置し、被災地で陣頭指揮にあたった。震災５日目胡錦濤国家主席も震災地を視察した。５月18日までに、武装警察部隊や人民解放軍など15万人近くが現地に動員された。温家宝総理は即日被災地入りし、地震対策本部を設置すると

2 この様子は、第17回 RCUSS オープンゼミナール、神戸大学における報告において、田中泰雄（都市安全研究センター）によっても報告された。平成20年６月28日。

ともに被災地で陣頭指揮を執った。また、震災５日目には胡錦濤国家主席も震災地の視察を行った。中国公安部は、デマを流したり扇動を行ったりする者には厳しい対処を行うと通知した。その後の特集報道や出版物にも空から陸から水から救援に駆けつける部隊の様子が劇的に報道されたように、救援活動は軍の実力が試される、新中国建国以来まれに見る大規模な「軍事行動」ともなったといえよう。救援活動には、７大軍区のうち北京や成都、広州などの５大軍区が関与し、空軍、第２砲兵部隊（戦略ミサイル部隊）、海軍陸戦隊（海兵隊）など軍の大半の組織が動員された。大量のヘリコプターや空挺部隊も投入され、中国版 GPS にあたる独自の測位衛星システム「北斗」も運用するなど実質的軍事演習の意味合いも持った（読売2008年５月20日）。このような軍の実力が、救援活動で漏れることも、外国の支援を受け入れるに際して、心配されたと分析できる。

四川省綿竹市にある、地震発生時刻を指して止まった時計塔は、そのままの状態で永久保存されることになった。最も被害のひどかった北川は、町の再建が不可能と判断し住民全員を移住させ、町全体を「地震教育基地」として保存することにされたり、被災を記念して観光名所が作られる動きがある。都江堰は倒壊した建物を取り壊さず、遺産として保存することを発表した。

５月18日、中国国務院より、19日から21日までの３日間は全国哀悼日と制定され、中国、香港、台湾、海外の中国大使館などで半旗を掲げられ、この地震による死者に弔意を表した。これは中国の歴史上、初めて人民のため―自然災害による死者のために、天安門広場で半旗が掲げられたことになる。また、全国の映画館や劇場などの公共娯楽施設の営業が禁止された。

全国哀悼日の初日である５月19日には、地震の発生時刻である14時28分に全国一斉に３分間の黙祷をささげた。電車、船、車などは汽笛を鳴らし、防空警報も鳴らされた。この模様は、中国全土に生中継され、夕方のニュースでも大々的に取り上げられた。この全国哀悼日の期間、各地で政府機関や学校、または市民らの自発的な行動により、募金活動やろうそくを使った追悼集会などが行われ、市民らが「奥運加油！中国加油！ 四川加油！（オリンピック頑張れ！中国頑張れ！ 四川頑張れ！）」と声援を送る様子が震災特別番組にて繰り返し流された。

全国哀悼日５月19日から21日は、愛国主義的色彩が極めて濃いイベントになった（読売2008年５月20日、５月22日）。党中央の意思を論文形式で国民に伝える「評論員論文」を連日掲載、「党の下に団結し、震災に打ち勝って前進しよう」と前向きのメッセージを発し続けた。19日初日は、「屈することなく団結し奮闘する中華民族の伝統があり、冷静沈着で優れた党中央の指導がある。震災との戦いに勝つのは人民だ」と記し、最終日の21日の論文の題名は、「犠牲者よ、安らかに眠れ　生ける者は奮い立って進め」とされ、全国にオリンピックを前に「中国加油！（中国頑張れ！）」という愛国的な声が響く現状を「空前の結集」と表現し、「いかなる困難にも屈しない中華民族」に前進を求めた。(読売2008年５月22日)。党は国民が前を見て奮闘することを求め、なぜこれほどの犠牲が出たのかという「後ろ向き」な検証の視点ははずされた。それは、大震災に伴う社会不安定化を恐れる党が、政府批判に直結する可能性のある「人災論」の封じ込めを図ったとも分析される。この前向き論調に、「愛国心が芽生えた」とする中国の若者もいれば、一方で、「これ以上頑張れない」という非難の声も聞かれた。

５月22日には、中国外務省の外務省の秦剛・副報道局長が定例記者会見で、「被災地では330万張りの以上のテント、簡易住居が必要だが、現在、40万張りしか配給できていない」とテント不足が深刻であると説明し、国際社会にテントを優先して送ってほしいと要望した（読売2008年５月23日）。しかし、世界のテントの９割方は中国で生産しており、海外から送れるテントは限りがある。胡錦濤国家主席自らがテント工場に行って急いで増産するように促したとも報じられた（NHK 2008年５月24日）。

中国政府は、大学の研究者らに、海外での仮設住宅の経験を調査し１週間で報告するように指示を出した。５月19日には仮設住宅の建設がはじまり、10日後の５月29日には仮設住宅への入居がはじまった（EERI, 2008: 10）。阪神淡路大震災では、１ヶ月かかったのに比較しても、これは異例の迅速な対応と言える。様々な種の

仮設住宅が作られたが、便利店（コンビニ)、携帯電話屋などのほかに、保健所、病院、消防署など、村ごと移ってきたような、仮設も建てられた。床は直にレンガやコンクリートであり、日本のように床を上げていない構造で、湿気がたまりやすく、結核の流行なども懸念されるところもあった。トイレとシャワー、台所は、各世帯にはついておらず、共同というのが一般的であった。阪神淡路大震災の仮設住宅は各世帯にユニットバスとコンロは１つであるが台所がついていた。

被災地には全国から援助が入ったが、後に政府は、それぞれの被災地域ごとに、上海や広州など裕福な地域が被災地域の援助を担当するように組み合わせ、援助活動を競わせた。政府の指導に沿って、はじめ支援に入った隣の貴州などの貧しい省は支援から撤退した。被災地で担当の支援地域以外の地域名が記されている仮設住宅などが見られるのはこのような経緯からである。上海が支援している都江堰などの仮設住宅や仮設学校は立派である。

最も被災した地域に北川県チャン族の居住地域があるが、ここは、1986年から自治獲得運動を続けて、中国全国でも最も新しく2003年に少数民族自治区になったところである。中国政府の対応として、被災から10日後の５月22日、温家宝首相が北川県にヘリコプターで降り立ち「チャン族の文化遺産をしっかり保護しなければならない」と強調した。５月下旬には国家民族事務委員会が「チャン族文化遺産救済保護プロジェクト」を打ち出し、チャン族の民族文化を紹介する展覧会の開催や書籍の出版などを決

写真１－２：仮設住宅の壁には何処の支援で建てられたが書かれている（写真の仮設住宅は福建省の支援)。仮設住宅区域の入り口には地図があり、日本の仮設住宅の入り口と同様である。(2008年８月筆者撮影)

写真３：阪神淡路大震災の仮設住宅（1998年３月　筆者撮影)
写真４：福岡西方沖地震の仮設住宅（福岡市かもめ広場）(2007年４月１日　筆者撮影)

めた。すぐにそのような書籍が店頭に並び始めた。震災関係の本が１ヶ月以内に大量に出版され、そのほとんどは震災の支援活動の記録や、被災者の心を表した詩集が並ぶ中で、震災前の少数民族の生活を紹介した本は異色であった。メディアも特集を組むなど中央主導のキャンペーンが行われた（読売2008年６月26日）。オリンピックを前に少数民族問題が起こる中、国の団結新を高める格好の宣伝材料になると捕らえている側面もあると分析されている。

６月１日、国務院地震救援総指揮部の決定に基づき、汶川地震復興計画チームを設立した。６月４日、国務院常務会議にて「汶川地震震災復旧復興条例」を原則可決した。そして、８月12日、国家発展改革委員会は国家汶川地震震災復旧復興総合計画（マスタープラン）案を公表した（表４）。これについては、後でさらに述べる。

国際機関の反応

国際社会にとって、他の被災した国と比較しても、中国は決して緊急援助に入りやすい国ではない。中国ははじめ四川大地震の震度を抑えて7.9と発表したが、現地を視察した温家宝首相があまりの惨事を目の辺りにして、海外が支援に来られる8.0に引き上げるように指示したと伝えられている。しかし、海外支援が無制限にできたわけではなく、支援に来ても、期限付きで特定の技術移転だけすれば帰国を促し、後は中国が自分で行うというのが基本的姿勢と感じられると報告された（日本赤十字社、2008)。四川大地震の直前におきたミャンマーのサイクロン被害と比較しても、軍事政権のミャンマー政府と比べて、入りやすかったとは言えない。

世界銀行は５月27日に北京で、世界の災害の経験から提言を行うワークショップを開催した。京都大学の米国人教授は招待されたが、日本の専門家の参加はなかった。優良事例（Good Practice）として紹介されたのは、パキスタン地震、スマトラ沖大地震とインド洋津波といったインドネシア、スリランカの経験、また南米のホンジュラスやコロンビアの経験であった。世界銀行は７月に復興のための提言レポートを発表した。中国のための災害保険政策、保健政策、教育政策、その他、分野は多岐にわたる。阪神大震災の経験は教育分野で少し紹介されたくらいにとどまった。

在中国国連機関チームは、2008年７月８日「UN China Appeal for early recovery support」と題する98頁に及ぶレポートを発表して、各国連機関の本部や、各援助国などからの追加資金を要請した。内容は既存の貧困対策やエイズ対策などのプログラムを被災地で強化するためのものであり、直接的緊急援助ではない。これに対して、SARS のときのような国連に対して行われた資金調達は進まなかった。SARS という問題との相違、また時代の背景の相違、たとえば、震災は、SARS のような各国の人々の健康や経済状況に直接に影響がでる問題と捉えられなかった点などが分析できる。

日本の国際緊急援助の機会

福田首相は５月12日、四川省の大地震を受けてお見舞いのメッセージを送った。その中で日本政府としてできるだけの支援を行う用意があることも表明した。しかし13日夜、中国政府は「要員の派遣は当面必要ない」と正式に連絡してきた。また日本の民間団体も支援に乗り出そうとしたものの、中国の駐大阪総領事館に「外国からの支援は受け付けていない」とはねつけられるとの報告もあった。その後、生存率が極端に低下する地震発生から72時間経過後の５月15日、日本政府が派遣する救援チームを受け入れることを中国は発表した。各国の援助に先立って、日本は一番初めに中国に到着する捜索隊と医療隊員を含む救援隊を送り込むことになった。日本に対して感謝の声が多く聞かれるようになった（読売2008年５月21日)。国際緊急援助隊の救助チーム第１陣30人が16日、中国四川省青川県の被災地で救助活動を始めた。５月18日 日本の緊急援助隊は中国人民解放軍に煙たがられているとの報道もなされた。しかし、中国の軍は、どこの国の参加も快くは思っていないこと自体を問題視する意見も出された。日本の救援隊は、北川の中学校と市街地で14遺体収容した。５月19日 発生から１週間が経ち生存者救出の可能性も低くなった事から、救助チームの引き上げ検討を開始した。生存の可能性がまだ高い３日以内に到着できれば、生存者救出もできたはずと悔やまれる報道が多くなされた。５月20

日 国際緊急援助隊の医療チーム、四川省入りするのと入れ替わるように、５月21日 救助チームは帰国した。活動場所と内容に関して調整に手間取り、５月22日より 日本医療チームは、成都市の四川大学付属華西病院で活動開始した。日本の医療チームは、阪神大震災などでの経験を生かして、クラッシュ症候群の治療、また不衛生な避難生活の長期化による感染症対応も可能なチームであり、生存者を捜すための二酸化炭素探測機などの技術と機器を持ち込んで、前線で活動をするものという予想をもって現地入りした（読売2008年５月21日）が、その予想に反して、成都市にある最先端の設備を備えた四川大学華西病院で医療に従事することになった。６月２日に 医療チームは日本に帰国した。これらの活動に対し、日本大使館に市民からの感謝の意思が多く寄せられたり、新聞やウェブサイトには日本の援助隊を高く評価する記事が掲載されるなどして、中国国内での世論も反日ムードが一転して、比較的に好印象なイメージをあたえたと報道された。

中国政府は四川大地震で日本、ロシア、イタリア、ドイツ、キューバ、フランスの海外医療チームを受け入れた（毎日2008年６月11日）。

日本政府が追加支援物資を送る際に中国側より「航空自衛隊機による輸送でも構わない」との連絡があり、政府も前向きに検討した。しかし中国国内で「援助には感謝するが、日本軍(自衛隊) の航空機が入るのは困る」などといった否定的世論や批判などが中国国内に表れ始めたとして、自衛隊機による輸送は見送られ民間チャーター便で支援物資が輸送された。日本の医療緊急支援隊が、青川で収容した母子の遺体に敬礼している写真（読売2008年５月21日）が大々的に流れて、反日感情の温床のようなネットサイトでも、対日感情がよくなり、「地震の救済支援活動に感謝」の書き込みが多くなされるようになった。そんな中で「はやく帰れ」という書き込みがあると、むしろその書き込みに対して非難轟々となるような世論の風潮であった（読売2008年５月21日)。これは、軍部からの反対もあったであろうが、中国人民の中国の世論というより、日本のマスコミが騒ぎ立てたため、自衛隊機による輸送は見送られたとも解釈できる。たとえば、５月27日、中国外務省から在北京の日本大使館に「支援物資と輸送をお願いしたい。自衛隊を含めて検討していただけたら」と打診が入ったと報道する毎日新聞は、「侵略を受けた経験から自衛隊の動きに敏感だった中央政府が、四川大地震の救援目的で自衛隊機の派遣を要請してきた」と書き始め、自衛隊の海外派遣をめぐる中国側の反応を歴史年表にして掲載している（毎日2008年５月29日)。それには、2005年１月にスマトラ沖大地震での自衛隊派遣について批判する中国の雑誌記事などを紹介している。

緊急支援以外にも、校舎が崩壊した小中学校については日本政府外務省の草の根文化無償資金協力のスキームを用いての再建支援、日本の観測衛星を用いた活断層の解析、建物の耐震構造分析など（西日本新聞2008年７月25日)、日本の震災被災経験をいかしての協力が行われた。

2008年７月８日、北海道で行われた洞爺湖サミットのため来日した胡錦濤主席は、救援隊の代表に会い「中国国民を代表して、日本政府と日本国民に心から感謝する。また、中国国民は永久にこの事を心に刻み続ける」とスピーチした。７月29日にも、崔天凱・駐日中国大使が主催で、四川大地震の被災地への日本の支援に対し、中国側が謝意を伝える会が東京都内のホテルで開催され、被災や復興の状況の報告がなされた（読売2008年７月30日)。

メディア政策

四川大地震では、中国メディアは異例の災害放送を行った。中国中央電視台（CCTV）は政府の統制下、これまで速報はなかった。しかし、四川大地震で行ったような中国国営放送の長時間、緊急報道は極めて異例であった。指導者の被災地訪問を写し、指導者の被災地救済への関心や決意、そして被災者への励ましの様子を伝えた。温家宝首相に対して被災者が訴える様子をそのまま流すということも異例であった。また、被災の生々しい映像も繰り返し放映した。

このような積極的報道方針を決めたのは共産党指導部であった。2008年３月オリンピックを前に、チベットで暴動が起こり、その報道を規制したことで国際社会からの批判が沸き起こっていたタイミングに、８月のオリンピック前に開かれた中国のイメージアップを図る目的、ま

た、メディアの注目をチベットからそらす目的もあったといわれている。また、四川省の少数民族も含め多くの被災者を救済している様子を流すことで、国民の信頼を得ることも重要であった。政府は、感動的報道を伝えるよう指示を出した（読売新聞５月21日）。

温家宝首相が被災地に向かった12日夜、党内序列５位の李長春・党政治局常務委員は、震災報道に関する緊急会議を開き、「安定団結を堅持し、前向きな報道を主とする」方針を確認した。これは、当局批判や、民衆の不安、不満を招く報道や許さないという意味である（読売2008年５月15日）。13日には政府関係部門が緊急通知を出し、各メディアに対し、世論を「前向きに導き」、党・政府の「思いやり」を被災者に伝え、人心を安定させるよう求めた。中国紙によると、主要メディアは、①人々の命を重視する党中央・政府、②迅速な救助活動、③犠牲を恐れぬ軍や武装警察―などを重点的に報じることを決めた（読売2008年６月15日）。これは、四川の化学工場の被災による汚染への危惧、３月のチベット暴動に続いて、被災地で略奪などの犯罪や暴動がおきないかという社会不安への対策、不安定要因が地震によって増えないかということへの対策であると分析できる。

情報公開というこのような変化は、国民からは肯定的に受け止められた。このようなニュースを見て、多くの人々が被災地にボランティアに駆けつけた。これは、新中国が始まって以来はじめての規模で、政府の命令でなく多くの人々が自発的に動員された現象となった。

また、各施設に関する不安の噂が流れる中、５月18日には、人民解放軍が国務院報道室で記者会見を開いて、軍総参謀部の馬健・作戦副部長が、震災による核施設への被害はほどんとなく、安全で問題がないと発表した（読売2008年５月19日、NHK 2008年５月24日）。しかし、中国の周生賢・環境保護相は、５月20日、被災地視察に訪れた四川省成都で、「32個の放射性物質ががれきの下に埋もれたが、うち30個は回収した」と語っており、残る２個については、位置を特定し、周囲を立ち入り禁止にして回収作業を進めており、近く搬出するとしている（読売2008年５月21日）。このように、核施設被害の全容は見えないままとも報道された（読売2008年６月12日）。

５月19日から21日までの全国哀悼日の間は通常の番組及び、商業広告が禁止され、CCTV や地方局制作の震災特別番組のみが放映され、通常左上に有るテレビ局の表示もモノクロで表示された。以降、「众志成城抗震救灾（＝衆志成城抗震救災,気持ちをひとつにして、震災に打ち克とう）」をスローガンに、地元四川のテレビ局を中心に、震災関連の番組が放映された。

５月19日、北京にてこの地震を基にした「震撼世界的七日（世界を震撼させた７日間）」が放映され、CCTV-1（総合チャンネル）のゴールデンタイムに７月16日から全14話で放映される事が発表された。その後、各地方テレビ局でも放映された。チベット暴動のときや、中国の他の自然災害のときと違い、外国の報道陣も現地取材を許された。

しかし、２週間もすると、またメディア規制が出始めた。第１の理由として、１週間もすると生存者の救出がなくなり、死者の数・肉親を失って泣き崩れる人々、命は助かったものの生活に困る人々が映し出され、また不安をあおるような内容の報道しかできなくなってきたからである。ここで、また指導者が現地入りをして励ます様子などが繰り返し流されるようになった。第２に、自発的なボランティアを規制する動きも出始めた。政府はコントロールを失いたくなかったとも取れるし、また、ボランティアがまだまだ被災者への支援が足りずに、支援の手の届かないところに被災者がいることを実際に見て、肌で感じることが多くなり、不満が被災者だけでなく、国民全体に広がることが懸念されたとも、災害救援活動を通じて市民社会が形成されることを恐れたとも分析される。第３に、都江堰市の聚源中学に代表されるように、メディアは小学校校舎の崩壊を多く報道した（毎日2008年６月11日、読売2008年５月22日、６月12日、NHK 2008年５月24日）が、これは、周りの建物が崩壊していないのに、学校の校舎だけが崩壊しているのは、賄賂による「おから工事（あるいは豆腐工事）」と言われる手抜き工事、地方役人の腐敗を示唆することになった。他の建物が崩壊しても学校など公的建造物は、避難所として頑丈に作っておくべきという日本の建築基準とは逆であると論じられた。四川の

被災地では、子供を亡くした親たちが倒壊原因を追及して専門家の調査を要求して崩壊した校舎の瓦礫の片づけをさせない動きもあり、親たちの怒りが抑えられなくなってきたこと、親たちへの補償問題が難航している事情があり、これらの報道は規制対象となった。第４に、北京オリンピックを前に、発展した中国をアピールしてきたのに、被災した地域は山間部であり、発展から取り残されたような格差のある様子を報道されるようになって、少数民族問題や核施設など政府の触れられたくない部分も報道されるようになってきたからとも言われる。

震災から３週間ほど経つと、国内メディアへの規制だけでなく、外国メディアへの規制強化がはじまった。これは中央というよりも、四川省政府が行ったものと見られる。四川省当局は外国メディアに出していた被災地での取材許可証を新たに発給し直し､記者の人数を１社２人までに制限した。四川省政府は６月７日、外国報道機関を対象に、突然、新たな許可証の交付を通知した。これには、「被災住民の生活秩序を維持するため」と説明したが、実際には、記者の人数制限、これまで無期限だった許可証に10日間の有効期限を設定したものである（毎日2008年６月11日)。

一方で、「地震大国　日本に学ぼう」キャンペーンも始まり、中国の学校では行われてこなかった防災教育や防災訓練が取り入れられるようになった。また、市内には、公園などに「災害時の一時避難所」を示す看板が立てられた。

SARS の時、日本が最初の支援であったが、CCTV で報道された外国朋友の支援のニュースはドイツ、ロシアが報道され、日本の支援の報道が無かった。これは、日本が、JICA がマニラにある世界保健機関西太平洋地域事務所(WHO/WPRO）を通して支援物資を送ったもので、直接の援助でなかったからであると言えよう（大谷，2007：82–83)。

インターネットの作用

政府批判は、インターネットにあふれた。報道が開放された四川省とは対象的に、甘粛省では報道規制が強かった。国営中央テレビが被災地図に甘粛省文県が載せられたのは地震発生から１週間後の５月19日であった。中国紙《南方週末》は、地元政府が被害を過小評価しようとした可能性を指摘した（読売2008年６月13日)。ネットには、「指導者はなぜ面子にこだわるのか。甘粛省が貧しい省であることを知らないのか」など書き込まれた。

不満は政府に対してだけにとどまらず、支援に対しても向けられた。寄付であるのに、義捐金が少なすぎる、外国企業は中国で儲けているくせにと、けち呼ばわりする書き込みがなされた（読売2008年５月22日)。例えば、中国内のネチズンは、本来善意で行われるはずの義捐金の額が少ないとして、外資企業を非難する、といった行為を行っている。実際に義捐金の額が少ない、としてケンタッキーを襲撃するという事件も発生している。また、中国政府商務部は、義捐金の支払いが遅れている外資企業名を公表し、支払いを催促している。

一方で、インターネットは建設的な役割も果たした。インターネットはボランティアを組織化した。インターネットを通じて集まった参加者には、「70」という「改革開放が始まった70年代生まれが中国を変える」という意味の団体があり、共産党とは無関係である。地震直後から、被災地を目指し、救済活動にあたった。こうしたボランティア意識や市民意識の芽生えを中国メディアも初めは称賛した。しかし、次第に、政府は規制を強化し、共産党青年団が派遣先や活動内容を管理するようになっていった(朝日2008年６月12日)。ボランティアを募ったのはインターネットだけでなく、看板やバスの広告など従来の方法も用いられた。それらは、被災地付近の都市部だけでなく、上海、西安など全国に見られた。

中国の個人投資家らが書き込むインターネットの掲示板などでは、「満倉鎖倉、為救済出力」という言葉が流行した。それは「株を買い支えて、災害救助に尽力しよう」という意味で、こうした買い支えの動きは、株の愛国市場運動と呼ばれた（読売2008年５月22日)。

震災のタイミングと場所の持つ意味

震災はオリンピック開催の８月まであと３ヶ月というタイミングで起きた。オリンピックにむけて国際社会が注目するなか、2008年３月にはチベット暴動問題で、国際社会から批判を受

けていたタイミングでもあった。四川省には、少数民族が多く、チベット人も住んでいる。四川省成都市はチベットへの陸路の入り口でもある。軍の核関連施設があり、地震の影響によるその安全性が問われた。情報公開は、中国共産党政権に対する信頼の問題ともなった。

北京オリンピック組織委員会は中国各地で行われる聖火リレーではリレー開始前に１分間の黙祷を行い、関連イベントも縮小すると発表した。だが地震発生翌日の13日に行われた福建省竜岩市でのリレーではスタート時に黙祷などの犠牲者を悼む行事は全く行われず、ネット上には「われわれ中国人には良心のかけらもないのか」「聖火リレーをやめ、節約したお金を救援活動に回すべきだ」といった批判的な書き込みも多数寄せられた。地震直後にはリレーの日程自体やコースは変更しないと発表していたが、地震発生から１週間目にあたる５月19日から21日までは追悼のため一時中止した。また、６月中旬に予定されていた四川省内でのリレーは８月の開会式直前の第１週に延期され、被災地の応援ということで開催すること、そのために、復興を急ぐことを決めた。妨害が懸念されたチベットでは３日間の予定を１日に短縮した。

四川省綿陽市の九洲体育館は、避難所としてメディアに何度も報道された。ニュースを見て、ここに多くのボランティアや支援物資が集まった。人探しのビラがはられた看板もできた。メディアで被災地の状況を見て、自発的に人々が支援に集まり、中国のボランティア元年とも言われた。一方で、初めはこの動きを歓迎していた政府も、次第に規制を始めたと報道された。

九洲体育館は、体育館に入りきれない人々が外まで暮らしていたが、聖火リレーの前になると、もう避難所は不要なまでに復興したとして、避難所としての役割は閉鎖された。そして、九洲体育館は、聖火リレーの大イベント会場に変身し、党関係者などだけが入れるように規制され、聖火リレーの通る道も次々と閉鎖され、一般の人が誰でも沿道で声援を送れるわけではなかった。

四川大地震でも、阪神淡路大震災のように、震災が、高齢者などの社会的弱者を表面の見えるところに押し出したとも観察される。メディアの報道は、学校校舎の崩壊に焦点があてられ、子供たちの犠牲を大きく報道した。中国ではいわゆる一人っ子政策といわれる人口抑制政策がとられてきたため、一人っ子を震災によって亡くした親も少なくない。政府は、被災により子供を亡くしたり、障害を持ってしまった場合、２人目産んでも良いという政策を発表した（毎日2008年５月29日、Japan Times　５月28日）。しかし、子供を亡くして生活基盤を失った被災者が、２人目をすぐに産める経済状態でも精神状態でもないこともあり、またもう子供を産むには年齢的に難しい場合もある。

また上にも述べたように、メディアの報道では子供たちの犠牲の印象が大きかったが、現地視察では、高齢者の犠牲も大きいように感じられた。もともと、人口政策により人口高齢化が進んでいる国であり、高齢者の比率が大きくなっている。また、農村では、働き手が都市部へ出稼ぎ労働に出かけており、高齢者と子供が残されている家庭も少なくない。四川大地震で最も被災を受けたのは山間部の農村である。また、現地で診療にあたった香港医師も、英国の医学誌 Lancet 誌に「公式データで発表されたものはないが、子供の犠牲者に焦点をあてたメディア報道に反して、現地での感触は、高齢者の犠牲者が多いと感じた」ということである（Chan EYY, 2008）。災害が起こると、高齢者を含め社会的弱者とされるグループの問題が表面化する（大谷、2001、2006: 1）。これは、阪神淡路大震災でも観察された現象である（Tanida, 1996）。

四川大地震は、中国政府のメディア政策やその他の規制だけではコントロールしきれない、インターネットなども通じ、政府とは関係なく多くの人々が動員され、自発的に活動する市民社会が形成されていることを改めて提示した。

震災から６ヶ月

先にも述べたように、震災から３ヶ月過ぎの８月12日に、中国政府中国発展改革委員会はマスタープラン案を発表し、27日に国務院常務会議にて原則可決された。もっとはやくに出す予定であったが、さまざまな調査や機関からの提言をあわせて、まとめるのに時間がかかった。

発表されたマスタープランでは、目標として、３年で被災住民の生活や経済活動を地震前の水準以上に回復することをあげた。総合計画の全

表４　国家汶川地震震災復旧復興総合計画（マスタープラン）2008年８月

目　標	３年で被災住民の生活や経済活動を地震前の水準以上に回復
被災の分析	第１章　復興基礎
復興の総論	第２章　総合要求、第３章　空間分布
復興の各論	第４章　都市農村住宅、第５章　都市建設、第６章　農村建設、第７章　公共服務、第８章　インフラ施設、第９章　産業復興、第10章　防災減災、第11章　生態環境、第12章　精神衛生
計画実施方針	第13章　政策措置、第14章　復興資金、第15章　計画実施

(九州大学アジア理解講座「災害復興と現代中国―四川大地震における保健と福祉」におけるアジア開発銀行（ADB）木村寿香発表スライド資料より　2008年９月４日)

体構成は、表４に挙げる。

中国政府は、被災地を３年程度で震災前の状態に戻す復興計画を策定した。９月、自宅を再建する農民に計２万元（約28万円）の補助金支給を決定し、再建を奨励し始めた。四川省政府は自宅再建完了までの期間を１年半と打ち出し、各地方政府は競うように再建率向上にまい進していると報道されている（読売2008年11月12日）

ただし、中央政府が３年間で１兆元（約14兆円）を投じ（日本経済新聞2008年11月12日、産経2008年11月12日)、復興を進める方針だが、中央政府が財政支出するのは復興計画全体の３割程度と少ない。残りは外資を含めた民間からの資金調達や被災地の地方政府、沿海部の豊かな地方政府からの財政支出などでまかなう予定となっている（日本経済新聞2008年11月12日)。被害が甚大なこともあり、道路復旧や、震災後２週間というスピードで開始された仮設住宅設置も全体的には半年たってようやくめどがついたところである。また、米国発金融危機の余波で沿海部の企業の経営不振となり、復興に向けた資金集めは難航の様子を示している。本格的復興への道は険しくなりそうと見られる。

政府は北川県曲山区の大部分を「地震博物館」として保存するが、曲山には１万人近い遺体が埋まっていると推定されている（毎日2008年11月12日、産経2008年11月12日)。

《人民日報》海外版11月５日一面では、「鉄路動工　成都至都江堰　被災地復興重点建設基礎設備プロジェクト」が報じられ、被災地の復興に着手している様子が報じられている。人民日報海外版は北川県での復興事業も大きく伝えている。

「おから工事」と言われる手抜き工事が問題となった都江堰市の新建小学校の現場は封鎖され、当局からは震災から半年過ぎても事故責任に関する発表はない（読売2008年11月12日)。また、被災者や子供を亡くした親による抗議活動は当局によって封殺されていると報じられている（産経2008年11月12日)。

８月のオリンピック開催前には、住宅を失った被災者のうち99%がいずれかの仮設住宅に入居したと報じられたが、子供の学校の通学に、仮設の立地場所は不便だとして、また　テント暮らしを始めるという家族も珍しくない（産経2008年11月12日)。また、筆者の現地の聞き取りでも、農作地から遠いので仮設住宅に住んでいては仕事にならない、生活ができないと、仮設住宅にはすまずに、崩壊した家の横に仮のテントのようなものを張って暮らしている農民も少なくなかった（2008年８月第１週)。これは、なぜ仮設住宅で生活をしないのかという、阪神淡路大震災や福岡西方沖地震でも見られたのと同じ理由である。

被災者への配給は当初３ヶ月の期限付きで始まったものもあり、生活基盤がもとに戻らない人々もまだ少なくない状況で、オリンピックが終わると、被災地への援助の配給が止まるかもしれないという被災民からの不安の声も聞かれている。

心のケアについても、まだまだ課題が山積している。阪神大震災で注目されたPTSDが、四川大地震の被災者の間でも問題となっており、自殺者も増えていると報道されている（毎日2008年11月13日、読売2008年11月13日)。震災直後に全国から駆けつけた心理ボランティアも

ほとんど被災地にはもう残っていない。ボランティアの価値は、そこにいるだけでよいという側面があるが、その力がなくなる。生存者の喪失感、罪悪感、孤立感はますます深まっていくことが予想される。生存者だけでなく、支援者の心のケアも必要である。

おわりに

災害では、阪神淡路大地震をはじめ、世界のさまざまの災害の経験から災害復興の過程において、短期ニーズから、時間が経つにつれて、中長期ニーズが変容する（大谷、2006: 26, 56. Otani, 2006: 109, 138）。命は助かったものの困難な生活が待ち受けている被災者たちに、中国政府、中国社会、国際社会は注目を続ける必要がある。オリンピック終わってどうなるか。支援は続くのか。関心は続くのか。米国発の金融危機は、中国沿海部の経済発展にも影を落とし始め、それは、四川大地震被災地への資金が出せなくなるということにもつながっている。また、世界銀行など国際機関のまとめた四川大地震復興のための提言報告書には、パキスタン地震やスマトラ沖大地震やインド洋津波などをはじめ世界中の経験から優良事例（GP）が集められたが日本の経験については阪神大震災後の学校だけでなく企業も一緒になって行った教育活動の経験が少し教育分野の資料において紹介されたが、ほとんど取り上げられていなかった。四川大地震でも課題となるであろう被災高齢者の問題についても、阪神大震災の経験が参考になることもあるはずである。被災高齢者震災を多く体験してその対策や復興の経験が多い日本の経験も国際的にもっと多く発信する必要がある。また、必ず日本にも大地震が訪れる時、中国の経験から学ぶことが多いだろう。

謝辞

本稿は、平成18～20年度九州大学教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト（P&P）B–1：アジア総合研究「アジア地域における人間の安全保障の観点による社会開発に関する新たなフレームワークの研究」（代表：大谷順子・大杉卓三）の研究成果の一部であり、本稿の一部は、九州大学アジア理解講座シルクロード地域における国際協力・社会開発シリーズ「災害復興と現代中国―四川大地震における保健と福祉」（平成20年９月４日開催）においても発表された。（http://www.scs.kyushu-u.ac.jp/～ppca/）文部科学省科学研究費補助金も現地調査や九州大学への張建新四川大学教授らの九州大学への招聘と合同研究会を可能とした。

参考文献

大谷順子，2001,「阪神大震災後 神戸の高齢者の経験 ── ジェンダーの視点から」,『アジア女性研究』, 第10号, 32–39

大谷順子，2006,『事例研究の革新的方法 ── 阪神大震災被災高齢者の五年と高齢化社会の未来像』九州大学出版会

大谷順子・徐涛，2009,『阪神大地震受災者的五年和高齢化社會 ── 案例研究的創新性方法 ──』（中文版）中国書店（日本）・南天書局有限公司（台湾）共同出版

大谷順子，2007,『国際保健政策からみた中国 ── 政策実施の現場から ──』九大アジア叢書８巻，九州大学出版会

大谷順子・崔国保，2009,『通过国际卫生政策看中国 ― 来自政策实施第一现场的报告』九大亚洲丛书第八卷（中文版），中国世紀出版集団有限公司中国社科文献出版社（北京・香港）

Chan, E. Y. Y., 2008, The untold stories of the Sichuan earthquake, Lancet 372: 359–362, August 2, 2008

Otani, J., 2000, “Gendered Dynamics of Community Care Development: The Kobe experience”, *Journal of Asian Women’s Studies*, Vol.9, pp. 14–29

Otani, J., 2006, “Natural disaster as a social issue: Comparative review of the 1995 Great Hanshin Earthquake of Kobe-Osaka, Japan, the 1995 Heat Wave of Chicago, USA, and other disasters with reference to Tsunami and Hurricane”, 九州大学大学院言語文化研究院言語文化叢書「開発と社会政策Ⅰ」, Vol.1.pp.107–152

Otani, J., 2009, *Older people in Natural Disasters,* Kyoto University Press: Japan, & Trans Pacific Press: Australia

Tanida, N., 1996, “What happened to elderly people in the great Hanshin earthquake”, *British Medical Journal*, 313（7065): 1133–1135

Earthquake Engineering Research Institute（EERI), *Special Earthquake Report*, October 2008

郭陽、陳愛敏、林浩春、超連旭（Guo Y,Chen AM, Lin HC, Zhao LX), 2008,「“5.12” 汶川大地震伤員心理应激状況調査（Psycological stress in the earthquake survivors: the psychological aftermath of the Wenchuan earthquake)」, *南方*

医科大学学報，7月 28(7)：1114–6
Ning N., Li, L. L., Liao, D. B., An, J. J., Chen, Z. L., 2008, Mental status of surgical medical staff who treated or did not treat the victims in Wenchuan earthquake, *中南大学学報*，9月 33(9)：769–74
Song, K. X., Feng, L. J., Shen, H., Tan, Y., Mao, Q., Li, W. X., Wang, Y., Liu, H. L., Mao, P., Hu, Q., 2008, "Analysis of symptom checklist 90 of relief crew during critical period after Wenchuan earthquake in Sichuan province", *中国医学誌Chinese Critical Care Medicine*，8月20(8)：490–2
严文华（Yan WH），2008,「汶川大地震灾后心理干預的特点及思考（Psychological intervention for victims of Wenchuan earthquake: frolm a rational perspective)」，*第二軍医大学学報*，6月第29巻第6期：594–599
姜文泽，2008，*总理五日* 中国華僑出版社 6月
杨艾祥 编著，2008，*汶川地震15天*，中国发展出版社 6月
梁晓涛，2008，*震撼（电视档案5・12汶川大地震备忘)*，中国民主法制出版社 6月
梁晓涛，2008，*震撼（战地手记5・12汶川大地震备忘)*，中国民主法制出版社 6月
梁晓涛，2008，*震撼（媒体回想5・12汶川大地震备忘)*，中国民主法制出版社 6月
新华社总编室 编著，2008，*中国汶川抗震救灾纪实*，新华出版社 5月
新华社总编室 编著，2008，*中国汶川抗震救灾纪实*（续集)，新华出版社 6月
总政治部宣传部，2008，*惊天动地 战汶川*，解放军出版社 6月
本书编写组，2008，*我们众志成城── 抗震救灾大聚集（5・12汶川大地震报道纪实)*，人民出版社 6月
成都日报社・成都商报社・成都晚报社 编著，2008，*大爱感动中国── 汶川大地震纪实*，成都时代出版社6月
华夏书网，2008，*温暖震痛（第一现场目击实录)*，新世界出版社 7月
胡錦濤，2008，*在四川召开的抗震救灾工作会议上的讲话*，2008年5月17日，人民出版社
国务院抗震救灾总指挥部，2008，*关于当前抗震救灾进展情况和下一阶段的工作任务*，2008年5月27日 人民出版社
中国大百科全書出版社，2008，*抗震救灾自助手册── 关爱生命 抚慰震痛── 防震、避险、救助、卫生、防疫*，5月
中国大百科全書出版社，2008，*中国大百科全书（第二版）资料汇编── 地震*，5月
NHK，2008，NHK スペシャル「中国・四川大地震」5月24日放送
世界銀行ホームページ www.worldbank.org
UN China，2008，UN China Appeal for early recovery support 2008年7月8日